

万博会場爆発

天井まで損傷



東トイレ屋根損傷範囲

万博協会が認めた天井部分の損傷(写真は万博協会提供)

万博協会は、大阪・関西万博の会場建設現場で3月に起きたメタンガス爆発事故について、新たに天井部分に10カ所のへこみがあつたなどを発表しました。同協会は、これまで破損はコンクリート床と床点検口と発表。事故写真も天井部

分が写っていないものしか公表していませんでした。

施工業者の「未報告」と責任を転嫁していますが、事故隠しを認めたに等しい内容。なぜ「未報告」だったのか、ほかに「未報告」はなかったなど、全容の解明が求められています。

メタンガス急増 昨夏1日2ト

爆発事故の原因となったメタンガスが、事故のあつた夢洲1区で近年増加。昨年夏期に1日約2トも発生していたことが大阪広域環境施設組合の資料で分かりました(表)。ガスは発生し続けていますが、万博期間中の再発防止策は何も示されていません。

■夢洲1区のメタンガス発生量(規/日)

	冬期	夏期
2021年	1293	580
2022年	1200	810
2023年	1400	1989

※大阪広域環境施設組合の調査から

総選挙 近畿の比例名簿掲載予定者



元参議院議員、新 たつみ たくひろ



党本部副委員長、新 堀川 あきこ



衆議院議員2期前、(大阪4区選出) 清水 ただし



党兵庫県常任委員、新 こむら つね彦

日本共産党

制度解説

衆院選挙投票方法

比例代表は「**日本共産党**」選挙区は「候補者の名前」で

政党名を と書きます

衆議院比例代表は政党名で投票します。参議院と違い個人名は無効です。



▲紹介動画

責任者に裏金疑惑

自民党政治刷新本部



座長 鈴木馨祐氏

「政治資金制度改革に関するとりまとめ」に署名した自民党・茂木(中央右)、公明党・石井(同左)両幹事長。同席する自民党の鈴木(右)、公明党の中野(左)両衆院議員=5月9日(中野氏のブログから)

自民党政治刷新本部・作業部のキックバック分の収支を政治資金収支報告書に記載していませんでした。

ところが、18年以降突如、記載が登場。鈴木氏の場合、18年から22年までの5年間、毎年麻生派からキックバックとみられる寄付の記載があり総額486万円。17年以前にもキックバックを裏金でもらっていた疑いが濃厚です。

所属する麻生派は2017年までは派閥側、議員側ともに派閥パーティーのノルマ超過分

規正法違反も 法案提出資格なし

鈴木氏が代表の「党神奈川県第7選挙区支部」の収支報告書(21年分)には「全日本不動産連盟本部」からの20万円など6件66万円の寄付収入が未記載で、政治資金規正法違反の疑い。規正法「改正」法案提出者の資格なしです。

日本共産党

近畿民報

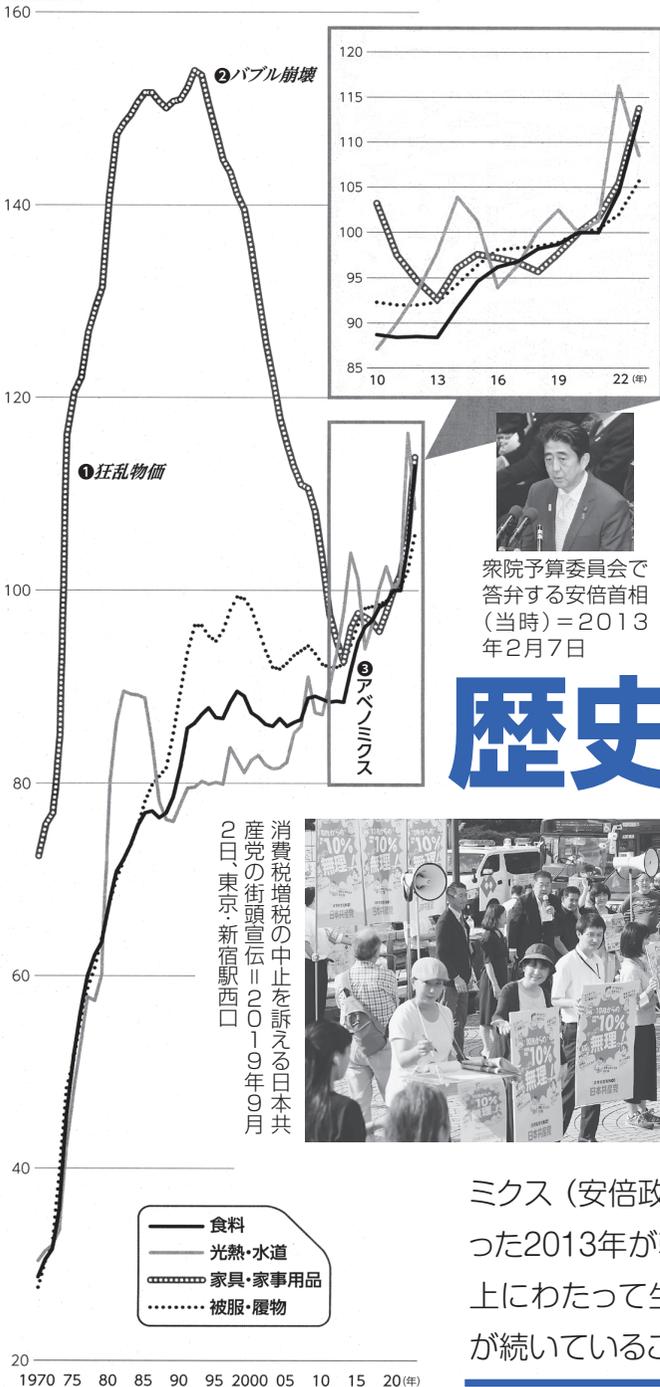
2024年5月No.5(第603号) 発行/日本共産党国会議員団 近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号 Tel.06 (6975) 9111 Fax.06 (6975) 9115 Eメール: jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。

折り目

グラフ1 消費者物価指数の推移 (2020年=100)



消費増税の中止を訴える日本共産党の街頭宣伝(2019年9月2日、東京・新宿駅西口)

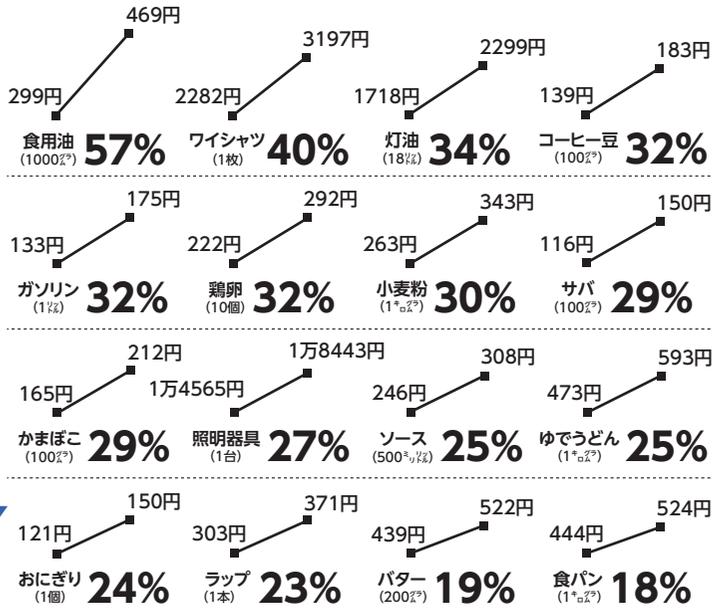


アベノミクスから始まった

歴史的物価高つづく

歴史的な物価上昇が国民の生活と中小企業の経営に重くのしかかっています。データをたどると、アベノミクス(安倍政権の経済政策)が始まった2013年が転換点となり、10年以上にわたって生活必需品の価格上昇が続いていることが分かります。

2020年→24年 値上げ20%超もぞろぞろ



4月 消費者物価2.2%上昇

消費税減税と賃上げこそ

総務省が5月24日、発表した4月の全国消費者物価指数(2020年=100)は、生鮮食料品を除く総合指数が107.1と前年同月比2.2%上昇しました。32カ月連続。「まれに購入する品目」(2年に1回未満)が2.4%上昇だったのに対し、年間15回以上購入する44品目は3.5%でした。

物価高騰が暮らし・経営を直撃しています。消費税減税、中小企業を支援して大幅な賃上げが急務です。

が激化し価格が大幅に下がりました。
③アベノミクスが始まり、生活必需品が上がった2013年以降 アベノミクスは、「異次元の金融緩和」を柱に据え円安と株高を狙った大企業・富裕層の優遇政策です。多国籍大企業は空前の利益。価格転嫁できない中小企業と所得の増えない国民は物価上昇の損害ばかりを被っています。

1970年以降の物価の動きをみると、大きく3つの時期に分かれています。
①持続的に物価が上昇した91年ごろまで 74年には「石油危機」が重なり、大企業の便乗値上げと投機活動で消費者物価指数(総合)が23.2%も上昇する「狂乱物価」が発生しました。
②物価上昇率が低迷・急落した92年～2012年ごろまで バブルが崩壊し、大企業と自民党政治は「コストカット」政策に走り雇用を破壊。値下げ競争

日本共産党